

行政課 経営計画書（総括表）

■事務事業の総括

No.	事務事業名	様式 区分	H24 年度計画額（単位：千円）		H24 年度必要人工	
			計画額	内特定財源	職 員	臨時職員
1	法制執務事務事業	B	10,290	0	0.5	0.0
2	情報公開・個人情報保護事業	B	15,825	0	0.3	0.0
3	非核平和推進事業	B	804	0	0.3	0.0
4	行政対応事務事業	B	21,099	119	1.0	0.0
5	設計・契約等適正化事業	B	185	0	1.0	0.0
6	財産管理事業	A	40,553	1,083	0.5	0.0
7	公用車管理事業	B	21,884	100	0.5	0.0
8	庁内LANシステム運用事業	B	17,745	0	0.5	0.0
9	電子計算運用事業	A	93,734	19,890	0.5	0.0
10	選挙管理委員会事業	B	537	2	0.8	0.0
11	各選挙事業	B	1,159	1,159	0.5	0.0
12	統計事業	B	1,059	1,049	0.5	0.0
13	土地取得特別会計事業	B	184	0	0.1	0.0
合 計			225,058	23,402	7.0	0.0

■特記事項

--

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	行政課	No.	1
事業名	法制執務事務事業		
総合計画の 体系	大分類	5	効率的な行財政運営
	小分類		
目的	法規等に係る事務を適切に行うことで町行政運営の維持向上に努める。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 例規審査会の開催 ・ 例規審査会事前内容確認 ・ 法規等追録 ・ 例規集追録 ・ 法令、例規システム管理等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 告示、公告事務 ・ ・ ・ ・ 	
現在における 経過又は課題	<ol style="list-style-type: none"> 1 法律の改正が多く行われ、それに伴う条例等の改正を必要とする件数が増加している。 2 加除式図書の追録費に経費がかかっている。 		
平成 24 年度 の目標又は 改善策	<ol style="list-style-type: none"> 1 新例規システムの例規案確認機能などを活用し、法制執務事務を効率及び正確さを向上させる。 2 加除式図書について、関係各課にインターネット情報サービスの活用などを提案していく。 		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	加除式出版書籍の見直し
6	新例規システムの操作説明会の開催
1 1	地域主権一括法に係る関係例規の審査（例規審査会への提出）
1 2	地域主権一括法に係る関係例規の議会上程

□3年間の目標

項目（単位）	H22 計画	H22 実績	H23 計画	H24 目標	H25 目標	H26 目標
目標	・ ・					

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H25 年度	・ ・
H26 年度	・ ・

■事業コスト

		単位	H22 年度決算額	H23 年度当初予算額	H24 年度計画額
事業費		千円	9, 2 2 9	9, 6 1 4	1 0, 2 9 0
(内特定財源)		千円	0	0	0
人工	職員	人工	0. 7	0. 7	0. 5
	臨時職員	人工	0	0	0
	計	人工	0. 7	0. 7	0. 5

■平成 24 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金 額	備 考 (充当先等)
合 計		

■平成 24 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

種別	項目 (科目等)	計画額	増減額	内容
新規	使用料及び賃借料	4 2 3	1 9 6	第一法規株の判例体系データベース使用料

■特記事項

--

■ 目標又は改善策に対する取組内容

- 1 例規システムの利用が職員間で利用が広がり、新旧対照表作成機能利用により、転記ミス等を減少させる。
- 2 加除式図書がインターネットの法令サービスで代替ができないか確認をした。

■ 評価

- 1 職員内に例規システムの利用が広がりました。システム利用により新旧対照表を作成されることにより転記ミスがなくなり、事務局の確認作業が減少した。
- 2 加除式図書については、本年度において削減対象となるものがなかった。更に加除式図書として必要なものとインターネットサービス等で代替が利くものとを精査していく必要がある。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	行政課	No.	2
事業名	情報公開・個人情報保護事業		
総合計画の 体系	大分類	5	効率的な行財政運営
	小分類		
目的	<p>情報公開により町民の町政に対する理解と信頼を深め、参加を促進する。</p> <p>個人情報について、その利用が著しく拡大していることを鑑み、各課職員に情報の適正な取扱いをするよう注意喚起を促すとともに、町の実施機関が保有する個人情報の開示、訂正等を請求する権利を明らかにすることにより、個人の権利利益を保護し町政の公正で適正な運営を図る。</p>		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報公開・個人情報保護審査会事務局 ・ 情報公開・個人情報事務手続き ・ 公文書回収運搬（機密文書溶解廃棄） ・ 永年・10年保存文書管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 文書管理システムの導入 ・ ・ ・ 	
現在における経過又は課題	公文書等の管理に関する法律が施行され、行政文書の適正な管理が求められている。		
平成24年度の目標又は改善策	文書管理法及び情報公開条例に対応できるよう、文書管理システムを導入する。文書の受付、起案から保存管理まで一連の流れの中での管理が可能となる。		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4～	文書管理システム導入準備
8～	文書管理システム構築
12	
～1	一部試行的運用開始

□3年間の目標

項目（単位）	H22 計画	H22 実績	H23 計画	H24 目標	H25 目標	H26 目標
目標	・ ・					

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H25 年度	・ ・
H26 年度	・ ・

■事業コスト

		単位	H22 年度決算額	H23 年度当初予算額	H24 年度計画額
事業費		千円	105	239	15,825
(内特定財源)		千円	0	0	0
人工	職員	人工	0.2	0.2	0.3
	臨時職員	人工	0	0	0
	計	人工	0.2	0.2	0.3

■平成 24 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

■平成 24 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容
新	委託料	15,590	15,460	文書管理システム導入委託 文書保管システム保守

■特記事項

文書管理システムを導入することにより、より精度の高い文書管理が可能となるうえ、各課担当で簿冊の登録および検索を行えるようになる。

文書の取扱いを変更するにあたり、各課の登録の負担が一時的に増えるが、システム活用による利便性を説くとともに、入力等負担軽減を図るなど検討しながらシステムの構築を行う。

■ 目標又は改善策に対する取組内容

文書管理システムをプロポーザル形式で業者選定し導入をした。導入にあたり職員に向けて研修会を行い、同システムの活用方法及び文書の登録の必要性を説明した。

永年保存文書について、文書引継ぎ時に各課に、永年保存とする綴り内の必要のないものについては抜き取り、保存文書のスリム化を促した。

■ 評価

衆議院議員総選挙の事務処理と重なることとなったため、文書管理システムの導入が遅れ、年度末となってしまった。そのため、本稼働（平成25年度4月から）までの猶予期間が取れなかった。平成25年度は文書管理システムの安定稼働を目指し各課へのサポートにあたる必要がある。

永年保存文書のスリム化を促したが、保管スペースの問題が解消された訳ではないため、文書の保存年限の見直しも含め更に検討が必要である。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	行政課	No.	3
事業名	非核平和推進事業		
総合計画の体系	大分類	1	新しい時代を担う次世代を育む。
	小分類	1	個性を伸ばし豊かな人間性を育む学校教育・生涯学習の推進
目的	中学生を広島平和記念式典に派遣し、原爆の恐ろしさ戦争の悲惨さを学び、平和を愛する気持ちを育てることを目的とする。また、町民に対し原爆パネル展及び平和祈念式を開催し平和について考える機会とする。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広島長崎原爆パネル展の開催 ・ 中学生の広島平和記念式典への派遣 ・ 大口市平和祈念式典 ・ 		
現在における経過又は課題	大口町平和祈念式の中で戦争の悲惨さ平和の大切さをあらためて考えていただく機会として、中学生の広島派遣報告及び「戦争時経験談」を町民の方に依頼しているが、経年とともに戦争経験者が減少している。		
平成 24 年度の目標又は改善策	戦争時を経験された方を抽出し講演者を確保する。また、平和祈念式のプログラムの変更も検討する。		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
7	広島派遣中学生結団式及び研修
8	広島平和記念式典に中学生派遣 大口町平和祈念式（中学生の派遣報告など）

□3年間の目標

目標	・ ・					
項目（単位）	H22 計画	H22 実績	H23 計画	H24 目標	H25 目標	H26 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H25 年度	・ ・
H26 年度	・ ・

■事業コスト

		単位	H22 年度決算額	H23 年度当初予算額	H24 年度計画額
事業費		千円	723	776	804
(内特定財源)		千円	0	0	0
人工	職員	人工	0.2	0.2	0.3
	臨時職員	人工	0	0	0
	計	人工	0.2	0.2	0.3

■平成 24 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

■平成 24 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

大口町平和祈念式の中で戦争時を経験された方に講演をお願いすべく大口町遺族会に依頼をかけ調整を図りましたが、講演者の確保ができなかったため式典では同項目を取り止め、広島へ派遣された中学生14名全員で映像を使った派遣報告を主として行った。

■評価

大口町平和祈念式では、広島へ派遣された中学生全員による、派遣報告を行い、中学生による世界の平和を願い「私たちの平和宣言」が読み上げられた。中学二年生及び町民参加により充実した式典を滞りなく開催することができた。戦争時の経験を語る方については、確保が難しいので経験者の家族の方に依頼するなど、戦争の悲惨さ平和の尊さを語り継ぐべく式典内容を検討していく必要がある。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	行政課	No.	4
事業名	行政対応事務事業		
総合計画の体系	大分類	5	効率的な財政運営
	小分類		
目的	郵便管理業務等の行政事務の円滑な運用を図る。 住民の窓口ともなる宿日直、電話交換業務の管理運営		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 固定資産評価審査会 ・ 指定管理者選定審議会、指定管理者評価委員会 ・ 新聞購読、行政消耗品管理 ・ 郵便管理業務 <ul style="list-style-type: none"> ・ 宿日直、電話交換、法律相談委託業務 ・ 町名案内板管理 ・ ・ 		
現在における経過又は課題	平成22年度から指定管理者評価制度を設け、平成24年度に初めて中間評価が実施される。		
平成24年度の目標又は改善策	指定管理者評価委員会による、初めての中間評価が温水プール・グランド指定管理者に対し行われる。住民サービスの向上、経費の効率的な活用などを検証し、指導、助言を通じて制度導入の達成度を高める。		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
6	指定管理者評価委員会への準備
7	指定管理者評価委員会（中間審査）

□3年間の目標

項目（単位）	H22 計画	H22 実績	H23 計画	H24 目標	H25 目標	H26 目標
目標	・ ・					

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H25 年度	・ ・
H26 年度	・ ・

■事業コスト

		単位	H22 年度決算額	H23 年度当初予算額	H24 年度計画額
事業費		千円	20,006	22,139	21,099
(内特定財源)		千円	83	130	119
人工	職員	人工	1.3	1.3	1.0
	臨時職員	人工	0	0	0
	計	人工	1.3	1.3	1.0

■平成 24 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
自衛官募集事務市町村委託金	39	
県証紙売捌委託金	80	
合計	119	

■平成 24 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容
新規	報償費	89	89	公の施設指定管理者評価委員会委員

■特記事項

--

■ 目標又は改善策に対する取組内容

指定管理者評価委員会により、温水プール・グラウンド指定管理者に対し中間評価を行った。評価委員会の中で評価基準及び評価の方法について、見直しを行った。

■ 評価

指定管理者評価委員会により温水プール・グラウンド指定管理者に対し中間評価を行った。その結果を議会へ報告した。

初めてとなる中間評価であったため、評価委員から評価の基準及び方法について色々な意見が出され調整をし変更を行った。また、その見直した内容を全ての指定管理者及び施設所管課へ説明を行い周知した。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	行政課	No.	5
事業名	設計・契約等適正化事業		
総合計画の 体系	大分類	5	効率的な財政運営
	小分類		
目的	各種案件の設計審査、入札、検査等及び入札参加資格に関する適正な執行を図る。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 入札参加資格審査業務 ・ 設計内容の審査、業者選定、入札・契約・ <li style="padding-left: 20px;">検査に関する業務 ・ ・ 		
現在における 経過又は課題	<p>国が進める総合評価落札方式を指名競争入札及び制限付一般競争入札にて実施しましたが、総合評価落札方式によるメリットについて、十分な検証をするまでに至っていない。</p>		
平成 24 年度 の目標又は 改善策	<p>総合評価による評価項目に、地域貢献度（ボランティア活動実績・災害協定等に基づく実績等）や技術力（技術者の資格等）を設けており、施工業者の地域貢献及び技術力等の向上を目的とし、平成 24 年度についても、総合評価落札方式を引続き試行し、検証を行う。</p>		

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
	【総合評価】
3	対象工事の選定、担当課と協議
4 ~ 6	指名審査委員会にて協議・審査
7 ~ 10	愛知県建設部評価審査委員会へ諮問・公告・入札

□3年間の目標

目 標	・ ・					
項 目（単位）	H22 計画	H22 実績	H23 計画	H24 目標	H25 目標	H26 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H25 年度	・ ・
H26 年度	・ ・

■事業コスト

		単位	H22 年度決算額	H23 年度当初予算額	H24 年度計画額
事業費		千円	88	185	185
(内特定財源)		千円			
人工	職員	人工		1.0	1.0
	臨時職員	人工			
	計	人工		1.0	1.0

■平成 24 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

■平成 24 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

平成23年度に引続き、道路改良工事を制限付一般競争入札にて総合評価落札方式で行い、検証を行った。評価項目として、災害時を想定した項目を新たに設けた。

■評価

道路改良工事（町道豊田22号線）において制限付一般競争入札を総合評価落札方式で行い検証した結果、評価項目に新たに設けた災害時を想定した項目（建設機械保有数）、地域貢献度の評価を含めたことで、施工業者の地域防災への意識づけや地域貢献度（ボランティア活動等）に対する意欲が高まる効果が見込まれた。

そのため、引続き総合評価落札方式を制限付一般競争入札において試行し、検証を行う。

事業別経営計画書【A】

■基礎情報

所属名	行政課	No.	6
事業名	財産管理事業		
総合計画の 体系	大分類	5	効率的な財政運営
	小分類		
目的	庁内管理規則の規定により、本庁舎の使用の規制及び秩序の維持に努め、もって本庁舎における公務の円滑かつ適正な執行を確保する。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁舎消耗品、備品管理 ・ 庁舎施設、設備等の保守管理 ・ 公共施設の施設賠償保険、現金動産等の保険加入、適用等の事務 <ul style="list-style-type: none"> ・ 町有財産の維持管理、払い下げ ・ ・ ・ 		
現在における経過又は課題	庁舎空調設備等の老朽化が進行しているため、設備の更新計画を策定し更新する必要があるが、経済的、効率的な更新計画を策定するためには、建築物の耐力度が今後何年見込めるのか判定する手法を検討する必要がある。		
平成 24 年度の目標又は改善策	庁舎建築物の耐用年数を判定する手法を調査し、方針を策定する。		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	庁舎建築物の耐用年数を判定する手法の調査に着手する。
8	上記判定手法を決定する。
11	上記計画業務発注に向けての予算を計画する。

□3年間の目標

目標	・平成25年度に庁舎耐用年数の判定業務を発注、耐用年数を確認したうえで、平成26年度に庁舎設備更新計画を策定する。 ・					
項目（単位）	H22 計画	H22 実績	H23 計画	H24 目標	H25 目標	H26 目標
庁舎耐用年数判定					判定	
庁舎設備更新計画					計画準備	計画作成

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H25 年度	庁舎耐用年数判定業務を発注し、耐用年数を確認する。
H26 年度	庁舎の耐用年数に見合った設備等の更新計画を策定する。

■事業コスト

		単位	H22 年度決算額	H23 年度当初予算額	H24 年度計画額
事業費		千円	178,468	40,629	40,553
(内特定財源)		千円			
人工	職員	人工	1.0	1.0	0.5
	臨時職員	人工	0.0	0.0	0
	計	人工	1.0	1.0	0.5

■平成 24 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

■平成 24 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容
廃止	庁舎地下書庫移動棚改修工事		3,476	平成 23 年度に完結した。
新	修繕料	1,852		冷温水ポンプの経年劣化による取替え
新	修繕料	2,000		庁舎広告塔の補強及び看板塗替え

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

庁舎建築物の耐用年数を判定する手法を調査した結果、「構造体劣化調査」という手法により、鉄筋の腐食状況やコンクリートの中性化の進行度合いを評価することで、庁舎が今後何年使用できるか10年単位で評価できることが判った。

■評価

構造体劣化調査により、庁舎の耐用年数に見合った設備等の更新計画の策定は可能である。

ところが最近では、空調設備の劣化がかなり進行しており、ファンコイルユニットの故障等が頻繁に起きているため、随時に取り替え等の対応が必要な状況に変化している。

そのため、現状の設備を活用したなかで修繕したほうが、より効果的であるとの結論になった。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	行政課	No.	7
事業名	公用車管理事業		
総合計画の 体系	大分類	5	効率的な財政運営
	小分類		
目的	公用車 15 年更新計画に基づき、購入及びリースを計画的に行い、適正な公用車の管理・維持に努め、公務の円滑な執行を確保する。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公用車消耗品・備品管理 ・ 公用車の保守・維持管理 ・ 公用車の賠償保険、新車の保険加入等の事務 ・ 公用車買い替え事務 ・ 公用車事故等の対応 ・ 燃料単価契約事務 ・ 公用車（1、2号車・バス）運転委託事務 		
現在における経過又は課題	単年度財政負担の軽減を目的に平成13年度以降、リース車両を導入してきたが、トータル年数で支払う金額は割高であるため、長期使用するうえでは新規で購入したほうが有利と考えられる。		
平成24年度の目標又は改善策	現在使用しているリース車両を公用車更新計画に基づき計画的に購入車両に切り替える。		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
05	3号車を廃車し、環境配慮車を新規購入
05	軽乗用車を廃車し、1台削減する
06	交通パトロール車の廃車
07	天然ガス車のリース契約を終了し、軽自動車を新規購入
01	建設トラックのリース契約を終了、トラックを新規購入

□3 年間の目標

目標	・ ・					
項目（単位）	H22 計画	H22 実績	H23 計画	H24 目標	H25 目標	H26 目標

□2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H25 年度	・ ・
H26 年度	・ ・

■事業コスト

		単位	H22 年度決算額	H23 年度当初予算額	H24 年度計画額
事業費		千円	19,748	18,249	21,884
(内特定財源)		千円			(100)
人工	職員	人工	0.5	0.5	0.5
	臨時職員	人工			
	計	人工	0.5	0.5	0.5

■平成 24 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

■平成 24 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容
臨時	公用車運転業務委託料	4,965	860	中型バスの使用範囲拡大により、運行日の増加が見込まれるため
臨時	公用車購入費	4,850	2,650	公用車 15 年更新計画に基づき、2 台廃車し、3 台を買替える。

■特記事項

--

■ 目標又は改善策に対する取組内容

5月の車検満了をもって3号車を廃車し、環境配慮車を新規に購入した。

また、軽乗用車を廃車し、使用車両を1台削減した。

6月には交通パトロール車を廃車し、7月には、廃業により近辺にガスステーションがなくなったため、天然ガス車のリース契約を終了し、災害時に物資の運搬ができるようなワゴンタイプの軽商用車を新規購入した。

平成25年1月には建設トラックのリース契約を終了し、道路補修の際にアスファルト合材の転圧機を荷台に積載できるように、パワーリフトを装着したトラックを1台新規購入した。

■ 評価

公用車15年更新計画に基づき、計画的にリース車両を購入車両に切り替えることができた。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	行政課	No.	8
事業名	庁内LANシステム運用事業		
総合計画の体系	大分類	5	効率的な財政運営
	小分類		
目的	各課の課題への対応、かつ、住民サービス向上のために今日の行政事務に不可欠な要素の一つとして、インターネットにつながる「情報系」コンピュータ等が設置されている。その電子計算組織（情報処理システム）の円滑な運営及び安定稼働を目的とする。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・セキュリティ対策 ・情報系システム（グループウェア）運用支援 ・セキュリティポリシー 	<ul style="list-style-type: none"> ・LGWAN管理 ・情報系システムの機器保守 ・情報系システムの機器リース ・セキュリティ監査・監視 	
現在における経過又は課題	複合機による印刷において、機能（両面/2up/裏紙使用等）を使用せずに片面の等倍サイズで印刷しているケースが見受けられる。		
平成24年度の目標又は改善策	印刷ログを確認し、印刷機能未使用者への周知を促す。		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容	月	作業内容
	(複合機)		
6	印刷ログの調査・周知		
11	印刷ログの調査・周知		

□3年間の目標

目標							
	項目(単位)	H22計画	H22実績	H23計画	H24目標	H25目標	H26目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H25年度	
H26年度	

■事業コスト

		単位	H22 年度決算額	H23 年度当初予算額	H24 年度計画額
事業費		千円	17,643	18,105	17,745
(内特定財源)		千円	0	0	0
人工	職員	人工	0.8	0.8	0.5
	臨時職員	人工	0.0	0.0	0.0
	計	人工	0.8	0.8	0.5

■平成 24 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

■平成 24 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容
14	賃借料(電子計算機)	10,635	△324	グループウェアサーバのリース切れに伴う無償譲渡のため1ヶ月分減額。

■特記事項

--

■ 目標又は改善策に対する取組内容

複合機の印刷ログについては、月初めに職員の印刷機能（両面/2up/裏紙/製本/カラー印刷使用等）の使用状況を毎月とった。人事異動に伴い、初期値であるカラー印刷設定になっている職員や月に一度も2up機能（1枚に2ページ分を印刷すること）を使用していない職員に対して、直接指導をした。

■ 評価

複合機の印刷ログで監視することにより、印刷に対するコスト意識が定着した。印刷枚数は年々増加傾向にあるので、引き続き節約について周知を図っていく必要がある。

事業別経営計画書【A】

■基礎情報

所属名	行政課	No.	9
事業名	電子計算機運用事業		
総合計画の体系	大分類	5	効率的な財政運営
	小分類		
目的	住民のサービス提供のために今日の行政事務に不可欠な要素の一つである、情報網で接続された電子計算機器からなる基幹系電子計算組織（情報処理システム）の円滑な運営及び安定稼働を目的とする。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ Gコア総合住民情報システムの安定 ・ 法令改正等によるシステム改修 ・ 機器、システムの保守 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 不正アクセスの監視 ・ 大口町データ管理委員会 ・ 大口町電子計算機運営委員会 	
現在における経過又は課題	<ol style="list-style-type: none"> 1 再リース機器及び5年リース切れを迎える基幹系サーバへの対応 2 法改正伴うシステム改修に向けての対応 		
平成24年度の目標又は改善策	<ol style="list-style-type: none"> 1 再リース機器（後処理機：ディタッチャーやシーラー）の選定及び新規リースをする。また、次期基幹系サーバの方針を検討する。 2 平成23年度に引き続き住基法改正及び新児童手当に伴うシステム改修を関係各課とシステム改修業者との連携を支援する。 		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容	月	作業内容
9	(基幹系サーバ等) 保守業者との打ち合わせ（システム検討） （月1回） 方針作成	4	(住基法・新児童手当) システム改修に伴う契約 （随時） システム改修業者、関係各課との打ち合わせ
10	仕様書案作成		
12	(ディタッチャー・シーラー) 機器の状況及び修理部品の在庫状況を確認		

□3年間の目標

目標	<ul style="list-style-type: none"> ・新基幹系サーバ等の導入 ・新後処理機の導入 ・住基法改正に伴うシステム改修 ・新児童手当に伴うシステム改修 					
項目（単位）	H22 計画	H22 実績	H23 計画	H24 目標	H25 目標	H26 目標
新基幹系サーバ等の導入			計画作成	仕様書案作成	入替実施	
新後処理機の導入				入替		
住基法改正によるシステム改修			第1次実施	第2時実施	第3次実施	
新児童手当に伴うシステム改修				実施		

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H25 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹系サーバ等の入替実施。 ・住基法改正（外国人登録）に伴うシステム改修
H26 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・住民基本台帳ネットワークシステムサーバの改修

■事業コスト

		単位	H22 年度決算額	H23 年度当初予算額	H24 年度計画額
事業費		千円	96,457	114,178	93,734
(内特定財源)		千円	7,140	12,540	19,890
人工	職員	人工	1.0	1.0	0.5
	臨時職員	人工	0.0	0.0	0.0
	計	人工	1.0	1.0	0.5

■平成 24 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
子育て支援対策基金事業費	7,350	
県民税徴収取扱費交付金	12,540	
合計		

■平成 24 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容
臨時	需用費	1,694	25	保守切れに伴う修繕料の増額
臨時	委託料	66,137	△18,140	前年度より法改正によるシステム開発費減少
臨時	使用料及び賃借料	21,007	△2,591	住民情報システム電子計算組織リース切れに伴う減額 住民基本台帳ネットワークシステムのリース切れに伴う減額
臨時	庁用備品購入費	0	△300	
臨時	負担金補助及び交付金	4,895	562	あいち電子自治体推進協議会負担金(システム改修)の増額。

■特記事項

--

■ 目標又は改善策に対する取組内容

- 1 再リース機器（後処理機：ディタッチャーやシーラー）については、既存後処理機業者から、数年の間、修理部品の対応ができ、機器の状態は、問題ないとの解答があった。
5年リース切れを迎える総合住民情報システムについては、サーバ導入から6年目になっており、また、クライアント機器については8年目になり、保守の問題や窓口業務等を行うための重要なシステムであるため機器更新を行うこととした。自庁設置型サーバ方式とクラウド型サーバ方式をコストの面から比較を行った。
- 2 住基法改正に伴うシステム改修の対応については、平成24年7月の住基法改正（外国人登録）に向けて、システム改修業者、戸籍保険課と行政課間で打ち合わせをし、対応した。また、子ども手当のシステム改修においても、6月の定期支払が滞りなくできるようにシステム改修業者、福祉こども課と行政課間で打ち合わせを行った。

■ 評価

- 1 総合住民情報システムについては、比較の結果、自庁型設置サーバ方式とクラウド型サーバ方式の総コストがほぼ同額となった。クラウド型サーバ方式は防災に強く、環境の整ったデータセンターにサーバを置くため、クラウド型サーバ方式を選択することとした。
- 2 住基法改正によるシステム改修においては、戸籍保険課やシステム改修業者と調整をし、外国人登録を住民票に移行することができた。また、子ども手当のシステム改修においても、6月の定期支払が無事にできた。その後においても特に問題もなく稼働している。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	行政課	No.	10
事業名	選挙管理委員会事業		
総合計画の 体系	大分類	5	効率的な財政運営
	小分類		
目的	選挙制度の啓発と選挙事務の適正執行を図る		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 選挙管理委員会開催 ・ 選挙啓発 ・ 選挙人名簿定時登録事務 ・ 在外選挙人登録事務 		
現在における 経過又は課題	<p>選挙管理委員会委員の改選が行われ、平成23年11月7日より新しい委員となった。今後の選挙の円滑な運営を行うために、選挙及び選挙管理委員会の内容についての理解を深めていただく対応が必要。</p>		
平成24年度 の目標又は 改善策	<p>選挙の投開票等について優良な管理運営を行っている市町への視察研修を行い、選挙管理委員会委員に選挙に関する知識を深めていただくとともに、職員についても他市町の対応を参考にし、円滑な選挙事務の執行に反映していく。</p>		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
10	他市町への視察研修を実施
3	以降の選挙運営方針の決定

□3年間の目標

目標	・ ・					
項目（単位）	H22 計画	H22 実績	H23 計画	H24 目標	H25 目標	H26 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H25 年度	・ ・
H26 年度	・ ・

■事業コスト

		単位	H22 年度決算額	H23 年度当初予算額	H24 年度計画額
事業費		千円	519	530	537
(内特定財源)		千円	2	2	2
人工	職員	人工	1.5	1.2	0.8
	臨時職員	人工	0	0	0
	計	人工	1.5	1.2	0.8

■平成 24 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
在外選挙人名簿登録事務費委託金	2	
合計	2	

■平成 24 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容
新規	旅費	12	12	費用弁償(優良選挙管理委員会への視察)
		12	12	

■特記事項

--

■ 目標又は改善策に対する取組内容

開票時間の短縮に取り組んで成果を出している岐阜県池田町選挙管理委員会に視察を行い、開票事務の時間短縮の方法について学んできた。

■ 評価

現在の委員になって初の国政選挙（衆議院議員総選挙）が12月に執行されたため、視察が当初の予定時期より後になってしまったが、一度選挙を経験した後であったため流れを理解した上の視察となり、理解がしやすく有意義な視察となった。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	行政課	No.	11
事業名	各選挙事業		
総合計画の体系	大分類	5	効率的な財政運営
	小分類		
目的	各種選挙の適正な執行及び投票啓発		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国会議員選挙 衆議院 (H25. 7) 参議院 (H25. 8) ・ 最高裁判所裁判官国民審査 (H25. 7) ・ 県選挙 県知事 (H27. 2) 県議会議員 (H27. 4) ・ 町選挙 町長 (H25. 10) 町議会議員 (H27. 4) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土地改良区総代会総代選挙 木津用水 (H28. 2) 昭和用排水 (H28. 4) 入鹿用水 (H28. 4) ・ 農業委員選挙 (H26. 7) 	※任期満了による予定
現在における経過又は課題	<ol style="list-style-type: none"> 1 平成25年に国会議員選挙及び町長選挙が控えており、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律等の改正により執行経費が削減されてきていることから、益々厳しい選挙運営が予想される。 2 各選挙とも数年に一度の実施であるため、事務に関する引継を適格に行う。 		
平成24年度の目標又は改善策	<ol style="list-style-type: none"> 1 過去の選挙の管理運営体制を見直し、より効率的な運営ができるように改善策を検討し、以降の選挙に向けた準備を行う。 2 平成24年度に実施される選挙については、次回の選挙時に混乱が生じないように資料を整備して残しておく。 		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	昭和用排水土地改良区総代会総代総選挙 選挙に係る資料の整備及びマニュアル化できる部分については手順書として残す
4	入鹿用水土地改良区総代会総代総選挙 同上
3	平成25年実施の選挙に向けて改善点のとりまとめ

□3年間の目標

目標	・ ・					
項目（単位）	H22 計画	H22 実績	H23 計画	H24 目標	H25 目標	H26 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H25 年度	・ ・
H26 年度	・ ・

■事業コスト

		単位	H22 年度決算額	H23 年度当初予算額	H24 年度計画額
事業費		千円	26,337	18,251	1,159
(内特定財源)		千円	25,953	7,250	1,159
人工	職員	人工			0.5
	臨時職員	人工			0
	計	人工			0.5

■平成 24 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
昭和用排水土地改良区総代会総代 総選挙費負担金	574	昭和用排水土地改良区総代 会総代総選挙事業
入鹿用水土地改良区総代会総代総 選挙費負担金	585	入鹿用水土地改良区総代会 総代総選挙事業
合計	1,159	

■平成 24 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容
臨時	昭和用排水土地改良区総代会 総代総選挙事業	574	574	
臨時	入鹿用水土地改良区総代会総 代総選挙	585	585	

■特記事項

--

■ 目標又は改善策に対する取組内容

過去の選挙の管理運営体制を見直し、衆議院議員総選挙では、人員の配置や開票事務の流れ等の確認を行い効率的な運営ができた。

解散による衆議院議員総選挙であり、限られた準備期間であったが、過去の選挙の事務等の問題点を洗い出しを行い、改善点を取りまとめを行い無事選挙を執行できた。

■ 評価

過去の改善点を踏まえ適正な選挙の執行がスムーズに行えた。今後、更に開票時間の短縮等を考慮し経費削減に務めた選挙運営を図っていく。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	行政課	No.	12
事業名	統計事業		
総合計画の体系	大分類	5	効率的な財政運営
	小分類		
目的	行政活動の基礎データや、社会全体で利用される情報基盤として活用するため、一定の条件のもとに各種の統計調査を実施し、経済の発展や生活の向上に寄与する。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済センサス ・ 工業統計調査 ・ 住宅・土地統計調査 ・ 就業構造基本調査 <div style="border-left: 1px dotted black; padding-left: 10px; margin-left: 20px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国勢調査 ・ 統計調査員確保対策事業 ・ ・ </div>		
現在における経過又は課題	工業統計他調査対象者に対し快く協力を得られるようにPRを含めた環境づくりが必要である。		
平成24年度の目標又は改善策	各調査において、国等が準備する調査宣伝資料を有効的な活用を図る。また、登録調査員の学習会を開催し、調査員との情報交換等連絡を密にする。		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
9	住宅・土地統計調査説明会
9	就業構造基本調査説明会
11	調査員学習会の開催（統計全般）
12	工業統計調査説明会

□3年間の目標

項目（単位）	H22 計画	H22 実績	H23 計画	H24 目標	H25 目標	H26 目標
目標	・ ・					

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H25 年度	・ ・
H26 年度	・ ・

■事業コスト

		単位	H22 年度決算額	H23 年度当初予算額	H24 年度計画額
事業費		千円	6,780	1,099	1,059
(内特定財源)		千円	6,775	1,086	1,049
人工	職員	人工	0.8	0.8	0.5
	臨時職員	人工	0	0	0
	計	人工	0.8	0.8	0.5

■平成 24 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
工業統計調査事務市町村交付金	446	06 工業統計調査事業
経済センサス事務市町村交付金	295	09 経済センサス事業
住宅・土地統計調査 事務市町村交付金	111	08 住宅・土地統計調査事業
就業構造基本調査 事務市町村交付金	186	10 就業構造基本調査事業
統計調査員確保対策事業 事務市町村交付金	11	21 統計調査員確保対策事業
合計	1,049	

■平成 24 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容
臨時	工業統計調査	446	446	平成 24 年度実施事業
臨時	住宅・土地統計調査	111	111	平成 24 年度実施事業
臨時	就業構造基本調査	186	186	平成 24 年度実施事業

■特記事項

--

■ 目標又は改善策に対する取組内容

各種統計調査において、国等が準備する調査の概要のリーフレットを配布し、統計調査員が丁寧に説明をし、統計調査の協力を得られるよう努めた。登録調査員については、各種統計調査の事前説明会を開催し、調査における注意事項を確認した。また調査期間中において、わからないことが発生した場合は、アドバイスなどを行った。

■ 評価

各種統計調査において、調査員との情報を共有することで、統計調査対象者に対して、調査に対する内容を理解してもらい、調査の精度の向上に努めた。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	行政課	No.	13
事業名	土地取得特別会計事業		
総合計画の 体系	大分類	2	未来へ引き継ぐ環境保全とまちの活力を創造する
	小分類	3	自然と共生した地域社会づくり・良好な生活環境の確保
目的	町の土地取得事業を円滑に行うため、用地先行取得事業にかかる歳入歳出の経理を行う。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・（用地先行取得費）用地を先行取得するために、土地開発基金から貸し付けを受け、用地を取得するもの。 ・（土地開発基金繰出金）土地開発基金の預金利子収入を同基金に積み立てするもの。 ・ ・ ・ 		
現在における経過又は課題	平成10年度に余野区画整理事業で生じた残地7筆（309.38㎡）を購入しているが、地区の交換分合の進捗状況を見ながら、対応について検討していく必要がある。		
平成24年度の目標又は改善策	中小口地区の交換分合の進捗を見ながら、一般会計での買い戻し時期を検討する。		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
随時	土地開発基金預金利子収入を同基金に積み立てする。

□3年間の目標

目標	・ ・					
項目（単位）	H22 計画	H22 実績	H23 計画	H24 目標	H25 目標	H26 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H25 年度	・ ・
H26 年度	・ ・

■事業コスト

		単位	H22 年度決算額	H23 年度当初予算額	H24 年度計画額
事業費		千円			184
(内特定財源)		千円			
人工	職員	人工			0.1
	臨時職員	人工			0
	計	人工			0.1

■平成 24 年度計画特定財源内訳

(単位:千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

■平成 24 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位:千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■特記事項

--

■ 目標又は改善策に対する取組内容

中小口地区の交換分合の進捗を見ながら、一般会計での買い戻し時期の検討を行った。

■ 評価

一部区域において土地開発はあったものの、先行取得用地の周辺において交換分合の進捗は見られなかった。

平成25年度も引き続き状況を見ながら、一般会計での買い戻し時期の検討を行う。